



デジタル市場における競争政策に関する Google の見解

第4回デジタル市場競争会議ワーキンググループ

経済・競争政策 統括責任者 アダム・コーエン

2019年11月12日

Google はユーザー、デベロッパー及び広告主にとって最良のプラットフォームを築くべく努力しています。

- Google は、プラットフォームとそのパートナー間の関係を強化するという日本政府の政策の方向性を歓迎します。
- Google は、Play ストアのパートナー、すなわち、ユーザー、デベロッパー及び広告主などと良好な関係を築くことを重視しています。
 - Google は、Google のポリシー及びその実施方法について、明確かつタイムリーにパートナーに伝えるよう努めています。
- パートナーとの強固な関係は Google の成功の鍵であり、多面的プラットフォームのホストとして、ビジネスパートナーの利益とユーザーエクスペリエンスのバランス、並びにユーザーの信頼と安全面の課題とのバランスを図る必要があります。

プラットフォーム規制 - Google の見解

規制の調和

- Google は、プラットフォーム規制の分野において国際的な調和を図ることを支持しています。
 - 国際的な調和は、日本に拠点を置く海外企業及びグローバルに展開する日本企業の双方に利益をもたらします。
- EU における経験を踏まえ、プラットフォーム規制については、透明性に関する措置に焦点を合わせるべきと考えています。
 - EU のプラットフォーム規制は、透明性の確保を要求する一方、特定の行為について正当理由を示すことまでは要請していない点において、適度な規制を行っていると考えられます。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

共同規制アプローチ

- プラットフォーム規制において、共同規制アプローチを導入することが検討されていると理解しています。
- 共同規制は、柔軟かつ業界の実情に対応したものであるべきです。
- 共同規制の導入においては、規制対応への過度な負担とならないよう配慮することが必要です。
 - プラットフォーム・エコシステム、特に、日本の革新的な中小企業及びスタートアップ企業、並びにエンドユーザーに悪影響が及ばないようにすべきです。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

透明性に関する要件

- プラットフォーム規制の目的である透明性の確保について、Google は支持します。
- ビジネスパートナーに対して十分な透明性を提供することは、Google のプラットフォームにビジネスを呼び込む上でも重要です。
- Google は、以下のような要件を設けることを支持します。
 - 利用規約を平易で分かりやすい表現で定めること
 - オンラインで容易に利用規約にアクセスできるようにすること
 - 返品・返金に関する一般的なポリシーなどを、それが悪用される懸念がある場合を除いて、原則として作成し公開すること

プラットフォーム 規制 - Google の見解

透明性に関する要件

- 規約の重大な変更については、通知を行い明確に伝達するべきであるという点を Google は支持します。
 - EU のプラットフォーム規制に倣い、法律に基づく要請に従う場合、又は、サービス、ユーザー若しくはビジネスパートナーに対する予期できない切迫した危険に対応する場合など迅速な対応が必要な場合に、プラットフォームが直ちに規約の変更を行えるよう例外規定を設けるべきです。
- どのような行為がアカウントの削除や停止につながるかについて、プラットフォームがビジネスパートナーに情報提供すべきであるという点を Google は支持します。
 - 制限、停止や解除に関するポリシーについての説明が、かえって悪意ある者によるシステムの不正操作を招くことがないよう、かかる情報提供には柔軟性が求められるべきと考えます。

プラットフォーム 規制 - Googleの見解

透明性に関する要件

- ビジネスパートナーがプラットフォームのサービスを最大限利用できるよう、プラットフォームはその提供しているサービスの仕組みの概要について明らかにすべきであるとGoogleは考えます。
 - 明らかにすべき情報の中には、ランキングに関するアルゴリズムがどのような仕組みで機能しているかについての一般的な情報を含みます。
 - ただし、いかなる開示要件であれ、アルゴリズムの不正操作によってユーザーに不利益を及ぼしたり、営業秘密を侵害したりすることがないようにすることが重要だと考えています。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

正当な理由に関する要件

- プラットフォームに対して正当な理由の説明を求める行為類型を設定するという要件に関し、Google は懸念を有しています。
- このような要件は、規制を遵守するにあたって実際上の問題を生じさせます。すなわち、変化の激しいデジタル市場においては、何が「正当」か、絶え間なく変化しています。ビジネス判断は、関係者間の利益を複雑に調整しながらなされるものであり、ある関係者にとって正当なものが他の関係者にとって正当ではないということが頻繁に起こります。
- EU においては、プラットフォーム規制の施行後も、不法行為に対しては既存の競争法のみが管轄するものとされており、透明性の要件は競争法を補完するものとして位置付けられています。Google としては、このような政策の方向性が望ましいと考えています。

プラットフォーム 規制 - Google の見解

報告に関する要件

- Google は、検討されている報告要件が、プラットフォーム並びにビジネスパートナー及びユーザーにもたらす可能性のあるリスクについて、検討することを提案します。
- 例えば、ある分野における報告要件が加重された結果、そのことによる開示を奇貨として利益を得ようと企む者が存在する場合、それが結果としてユーザーや事業者の不利益になるという事態が考えられます。
- 報告要件の方式及び内容については、ダイナミックな市場において事業を行っているプラットフォームの経験を十分に反映するために、柔軟なアプローチを採ることを提案します。

独占禁止法:企業結合ガイドライン - Google の見解

- 企業結合の評価を行う際は、ネットワーク効果、データの価値、及びハイテク市場の競争特性が慎重に検討されるべきです。
 - データの重要性を誇張すべきではないと考えます。
 - ネットワーク効果のプラスとマイナスの両面の影響があることを踏まえるべきです。
- そして、これらの要素が、個別のケースに応じて、憶測ではなく実際の経験に基づいて検討されることがとても重要です。
- 潜在的競争に関して、過度に広範な基準を設けることは避けるべきです。なぜなら、そのような基準は、日本のスタートアップやイノベーションに対する投資のインセンティブを削ぐという、ガイドラインが本来意図しない結果をもたらすおそれがあるからです。

独占禁止法：優越的地位の濫用ガイドライン - Google の見解

- このガイドラインの実施は、大小様々な広告主及び広告により利益を得ているパブリッシャーなどの多様なステイクホルダーに影響を及ぼす可能性があります。
 - プラットフォームが事業活動を行う多面的市場においては、データの収集及び使用に関してあるステイクホルダーに対して行う変更が、その他のステイクホルダーに対して意図せぬ悪影響を及ぼす場合があります。
 - 規制の実施が他のステイクホルダーに害を及ぼすことのないよう、生じ得るすべての影響を考慮に入れるべきです。
- 新たな規制を導入する前に、ユーザー保護及びデータ保護を本来的に取り扱う既存の個人情報保護法を適用することにより解決できる問題ではないかが検討されるべきです。
 - 管轄官庁及び規制の重複は、混乱の原因となるだけでなく、イノベーションを阻害するおそれがあります。

Google は、透明性の高いデータの収集及び使用に尽力しています。

- Google は、ユーザーが、ユーザーのデータがどのように収集され、使用されているのかについて理解できるようにすることが非常に重要と考えています。
- Google は、データの収集及び使用の方法について透明性を向上させ、ユーザーにより多くのコントロール手段を提供するよう、全力で取り組んでいます。
- Google は、どの情報が誰と共有され、共有された場合に何が起こるのかについて、ユーザーの意思決定を手助けするツールを提供しています。
- もっとも、Google は、これらのツールの存在と使用方法について日本のユーザーに対してより広く情報提供をする余地があることも認識しており、この点について絶えず改善に努めています。



ご清聴ありがとうございました。



経済・競争政策 統括責任者 アダム・コーエン

2019年11月12日